

**平成19年度決算
— 説明用資料 —**

平成20年5月30日(金)

1. 契約の状況

(1) 年換算保険料

① 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成18年度	平成19年度	
			前年度比増減率
個人保険	329	279	▲ 15.4
個人年金保険	124	101	▲ 18.9
合計	454	380	▲ 16.4
うち医療保障・生前給付保障等	143	125	▲ 12.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

② 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成18年度末	平成19年度末	
			前年度末比増減率
個人保険	5,215	4,887	▲ 6.3
個人年金保険	1,418	1,433	+ 1.1
合計	6,633	6,321	▲ 4.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,166	1,180	+ 1.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 新契約高、解約・失効高(率)、保有契約高

① 新契約高と解約・失効高(率)[個人保険+個人年金保険]

(単位: 億円、%)

	平成18年度	平成19年度	
			前年度比増減率
新契約高	13,216	10,756	▲ 18.6
解約・失効高	30,799	26,511	▲ 13.9
解約・失効率	6.56	6.18	▲ 0.39 ポイント

- (注) 1. 新契約高は、新契約+転換純増の数値を表示しています。
 2. 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

② 保有契約高

(単位: 億円、%)

	平成18年度末	平成19年度末	
			前年度末比増減率
個人保険	403,891	365,626	▲ 9.5
個人年金保険	27,181	27,085	▲ 0.4
個人保険+個人年金保険	431,073	392,712	▲ 8.9
団体保険	144,723	145,765	+ 0.7
団体年金保険	12,947	12,505	▲ 3.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

【新契約年換算保険料】

○一時払終身保険の販売が好調であったものの、総合保障型商品の販売が減少したことや、通増定期保険の販売停止等により、個人保険および個人年金保険の合計で、前年度比16.4%減少の380億円となった。

【保有契約年換算保険料】

○医療保障・生前給付保障等の第三分野が前年度末比1.2%増加の1,180億円となったものの、個人保険および個人年金保険の合計では前年度末比4.7%減少の6,321億円となった。

【新契約高、保有契約高】

○1件あたりの保険金額が小さい、あるいは保険金額がない商品の割合が増加していること等により、死亡保障ベースの新契約高は、前年度比18.6%減少の10兆756億円、保有契約高(個人保険+個人年金保険)については前年度末比8.9%減少の39兆2712億円と、減少傾向が続いている。

【解約・失効】

○解約・失効高については、当社独自のカスタマー・サービス室によるアフターサービスの充実や、コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等の継続により、前年度比13.9%減少の2兆6511億円と引き続き改善している。
 ○解約・失効率についても前年度から0.39ポイント改善の6.18%となった。

2. 損益の状況

(単位:億円、%)

	平成18年度	平成19年度		
		前年度比増減率	前年度比増減額	
経常収益	11,371	12,150	+ 6.8	+ 778
保険料等収入	8,134	8,006	▲ 1.6	▲ 127
資産運用収益	2,882	2,583	▲ 10.4	▲ 299
うち利息および配当金等収入	1,786	1,729	▲ 3.2	▲ 56
うち有価証券売却益	740	831	+ 12.3	+ 91
うち金融派生商品収益	—	19	—	+ 19
うち特別勘定資産運用益	354	—	—	▲ 354
その他経常収益	354	1,560	+ 339.7	+ 1,205
うち責任準備金戻入額	—	1,097	—	+ 1,097
うち保険金等追加支払引当金戻入額	—	69	—	+ 69
経常費用	10,777	11,855	+ 10.0	+ 1,078
保険金等支払金	7,486	8,066	+ 7.7	+ 579
うち保険金	3,126	3,499	+ 11.9	+ 373
うち解約返戻金	1,936	2,116	+ 9.3	+ 179
責任準備金等繰入額	226	0	▲ 99.7	▲ 226
資産運用費用	1,158	1,960	+ 69.2	+ 801
うち有価証券売却損	144	57	▲ 60.4	▲ 87
うち有価証券評価損	7	251	+ 3,330.7	+ 244
うち金融派生商品費用	681	—	—	▲ 681
うち為替差損	126	813	+ 543.3	+ 687
うち特別勘定資産運用損	—	649	—	+ 649
事業費	1,139	1,196	+ 5.0	+ 56
その他経常費用	764	630	▲ 17.5	▲ 133
うち保険金等追加支払引当金繰入額	83	—	—	▲ 83
経常利益	594	295	▲ 50.3	▲ 299
特別利益	48	38	▲ 19.3	▲ 9
特別損失	65	42	▲ 35.0	▲ 23
契約者配当準備金繰入額	198	229	+ 15.7	+ 31
税引前当期純利益	378	61	▲ 83.7	▲ 316
法人税および住民税	2	146	+ 6,694.2	+ 144
法人税等調整額	117	10	▲ 90.8	▲ 106
当期純利益(▲は当期純損失)	258	▲ 96	▲ 137.2	▲ 354

【保険料等収入】

○個人保険における一時払終身保険の販売が伸びたものの平準払保険料の減少により、前年度比1.6%減少(127億円減少)の8,006億円。【経常利益減少要因】

【資産運用収益】

○以下により、前年度比10.4%減少(299億円減少)の2,583億円となった。

【経常利益減少要因】

- ・利息および配当金等収入は前年度比3.2%減少(56億円減少)の1,729億円。
- ・特別勘定資産運用益は354億円減少。

【保険金等支払金】

○個人保険における死亡保険金および満期保険金の支払いの増加等により、前年度比7.7%増加(579億円増加)の8,066億円。

【経常利益減少要因】

○なお、保険金・給付金の支払調査に伴う追加的なお支払い金額は、50億円となっている。この金額については、平成18年度決算にて計上した「保険金等追加支払引当金」を取り崩すこと等により対応している。

【資産運用費用】

○金融市場の混乱の影響による、証券化商品の損失、有価証券評価損および為替差損の増加、特別勘定資産運用損の計上等により前年度比69.2%増加(801億円増加)の1,960億円。

【経常利益減少要因】

【経常利益】

○前年度比50.3%減少(299億円減少)して295億円。

【当期純損失】

○前年度の当期純利益258億円より354億円減少し、96億円の当期純損失となった。

3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

	平成18年度末	平成19年度末		
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額	
(資産の部)				
現金および預貯金	1,529	2,275	+ 48.8	+ 746
コールローン	1,000	840	▲ 16.0	▲ 160
買入金銭債権	389	368	▲ 5.4	▲ 20
金銭の信託	2	2	0.0	—
有価証券	54,223	50,705	▲ 6.5	▲ 3,517
貸付金	20,765	20,472	▲ 1.4	▲ 293
有形固定資産	2,447	2,416	▲ 1.3	▲ 31
無形固定資産	89	69	▲ 22.3	▲ 19
代理店貸	0	0	▲ 50.6	▲ 0
再保険貸	2	0	▲ 94.1	▲ 2
その他資産	1,076	946	▲ 12.1	▲ 130
繰延税金資産	—	171	—	+ 171
貸倒引当金	▲ 68	▲ 50	▲ 26.2	+ 18
資産の部合計	81,456	78,215	▲ 4.0	▲ 3,240
(負債の部)				
保険契約準備金	70,658	69,500	▲ 1.6	▲ 1,157
再保険借	2	2	▲ 1.9	▲ 0
その他負債	3,860	4,427	+ 14.7	+ 567
退職給付引当金	369	444	+ 20.1	+ 74
役員退職慰労引当金	15	15	+ 0.5	+ 0
保険金等追加支払引当金	83	13	▲ 83.4	▲ 69
価格変動準備金	147	173	+ 17.7	+ 26
繰延税金負債	787	—	—	▲ 787
負債の部合計	75,924	74,577	▲ 1.8	▲ 1,347
(純資産の部)				
資本金	1,372	1,372	0.0	—
資本剰余金	1,375	1,375	0.0	—
利益剰余金	606	429	▲ 29.1	▲ 176
自己株式	▲ 86	▲ 86	0.0	—
株主資本合計	3,268	3,092	▲ 5.4	▲ 176
その他有価証券評価差額金	2,262	545	▲ 75.9	▲ 1,716
繰延ヘッジ損益	▲ 0	0	▲ 837.3	+ 0
評価・換算差額等合計	2,262	546	▲ 75.8	▲ 1,716
純資産の部合計	5,531	3,638	▲ 34.2	▲ 1,893
負債および純資産の部合計	81,456	78,215	▲ 4.0	▲ 3,240

【総資産】

○国内外株式の時価低下の影響により一般勘定資産が減少したこと、また、特別勘定資産については、特別勘定資産運用損を計上したこと等により、前年度末比4.0%減少(3,240億円減少)の7兆8,215億円となった。

4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成19年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	2,529	3.5	3,115	4.4	+ 586
買入金銭債権	389	0.5	368	0.5	▲ 20
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	46,068	62.9	42,868	60.9	▲ 3,199
公社債	22,084	30.1	24,564	34.9	+ 2,480
株式	7,842	10.7	5,658	8.0	▲ 2,183
外国証券	14,123	19.3	10,875	15.5	▲ 3,247
公社債	9,957	13.6	5,971	8.5	▲ 3,985
株式等	4,166	5.7	4,903	7.0	+ 737
その他の証券	2,017	2.8	1,769	2.5	▲ 248
貸付金	20,765	28.3	20,472	29.1	▲ 293
不動産	2,413	3.3	2,385	3.4	▲ 28
繰延税金資産	—	—	171	0.3	+ 171
その他	1,179	1.6	1,018	1.5	▲ 160
貸倒引当金	▲ 68	▲ 0.1	▲ 50	▲ 0.1	+ 18
一般勘定資産計	73,277	100.0	70,350	100.0	▲ 2,927

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(平成18年度末: 1,252億円、平成19年度末: 1,904億円)

2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。

(平成18年度: ▲1,842億円、平成19年度: 651億円)

【一般勘定資産の運用状況】

○資産配分については、確定利付資産中心の運用方針を継続している。外国債券の一部を国内債券にシフトするとともに、ALMの推進を目的として責任準備金対応債券および満期保有目的債券を中心に積み増した。

(2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの:一般勘定)]

(単位:億円)

区 分	平成18年度末 差損益	平成19年度末		
		損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	+ 1	752	752	+ 0
責任準備金対応債券	+ 23	6,959	7,062	+ 103
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	+ 3,534	33,934	34,782	+ 848
公社債	+ 4	17,018	17,330	+ 312
株式	+ 3,183	3,703	5,019	+ 1,315
外国証券	+ 140	9,881	9,422	▲ 458
その他の証券	+ 207	1,989	1,663	▲ 326
買入金銭債権	▲ 1	301	307	+ 6
譲渡性預金	—	1,040	1,040	—
合計	+ 3,559	41,645	42,597	+ 951

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成18年度末: 617億円、平成19年度末: ▲83億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。

【有価証券の含み損】

○前年度末の3,559億円から2,607億円減少の951億円となった。

(3) 不動産の含み損益

(単位:億円、%)

	平成18年度末	平成19年度末	
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
時価	988	1,299	+ 31.4
貸借対照表価額	1,544	1,530	▲ 1.0
差損益	▲ 556	▲ 230	▲ 58.5

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

【不動産の含み損】

○不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損は、前年度末の556億円から325億円改善の230億円となった。

5. 基礎利益、ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

(1) 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位:億円、%)

	平成18年度	平成19年度	前年度比 増減率	前年度比 増減額
基礎収益	10,631	11,390	+ 7.1	+ 758
保険料等収入(再掲)	8,134	8,006	▲ 1.6	▲ 127
資産運用収益(注1)	2,142	1,732	▲ 19.1	▲ 410
うち特別勘定資産運用益(再掲)	354	—	—	▲ 354
その他経常収益	354	1,651	+ 365.4	+ 1,296
うち責任準備金戻入額(注2)	—	1,188	—	+ 1,188
基礎費用	9,712	10,723	+ 10.4	+ 1,011
保険金等支払金(再掲)	7,486	8,066	+ 7.7	+ 579
責任準備金等繰入額(注2)	146	0	▲ 99.6	▲ 146
資産運用費用(注3)	174	829	+ 376.1	+ 655
うち特別勘定資産運用損(再掲)	—	649	—	+ 649
事業費(再掲)	1,139	1,196	+ 5.0	+ 56
その他経常費用(再掲)	764	630	▲ 17.5	▲ 133
基礎利益 ①	919	666	▲ 27.5	▲ 252
逆ざや額	▲ 390	▲ 393	+ 0.9	▲ 3
危険差益	1,098	939	▲ 14.5	▲ 159
費差益	211	120	▲ 42.8	▲ 90
キャピタル損益 ②	▲ 220	▲ 279	+ 27.0	▲ 59
臨時損益 ③	▲ 104	▲ 91	▲ 12.5	+ 13
経常利益(再掲) ①+②+③	594	295	▲ 50.3	▲ 299

【基礎利益】

- 基礎収益は、保険料等収入および特別勘定資産運用益が減少する一方、責任準備金戻入額を計上したこと等から、前年度比7.1%増加(758億円増加)の1兆1,390億円となった。
- 基礎費用は、死亡保険金支払および資産運用費用の増加等により、前年度比10.4%増加(1,011億円増加)の1兆723億円となった。
- 以上の結果、基礎利益は前年度比27.5%減少(252億円減少)の666億円となった。

- (注) 1. 損益計算書上の資産運用収益から、キャピタル収益である「有価証券売却益」等を控除した数値です。
2. 損益計算書上の責任準備金戻入額、または責任準備金等繰入額から、臨時費用である「危険準備金繰入額」を加算、または控除した数値です。
3. 損益計算書上の資産運用費用から、キャピタル費用である「有価証券評価損」「為替差損」等を控除した数値です。

(2) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項目	平成18年度末	平成19年度末	前年度末比 増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,633	7,336	▲ 2,296
資本金等	3,188	3,011	▲ 176
価格変動準備金	147	173	+ 26
危険準備金	210	301	+ 91
一般貸倒引当金	39	19	▲ 19
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,181	763	▲ 2,417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 556	▲ 230	+ 325
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	1,350	+ 1,350
負債性資本調達手段等	1,655	1,655	—
控除項目	—	—	—
その他	1,769	293	▲ 1,475
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,124	2,107	▲ 17
保険リスク相当額 R_1	441	309	▲ 131
予定利率リスク相当額 R_2	434	412	▲ 22
資産運用リスク相当額 R_3	1,395	1,357	▲ 37
経営管理リスク相当額 R_4	49	48	▲ 0
最低保証リスク相当額 R_7	198	246	+ 47
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	108	+ 108
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	906.6%	696.1%	▲ 210.5ポイント

【ソルベンシー・マージン比率】

- 金融市場低迷の影響による有価証券の含み益の減少等により、ソルベンシー・マージン総額は前年度末から2,296億円減少の7,336億円となった。
- リスクの合計額は前年度末と同水準となった結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から210.5ポイント低下して696.1%となった。

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。)
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています。(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(3) 実質純資産額

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	前年度末比 増減額
実質純資産額	8,012	5,651	▲ 2,361

【実質純資産額】

○有価証券の含み益の減少等により、前年度末が2,361億円減少して、5,651億円となった。

6. 契約者配当について

- 個人保険・個人年金保険につきましては、前年度に引き続き、継続中の契約に対する通常配当、ならびに消滅時特別配当を実施することといたします。契約者配当金の水準は、前年度と同一の水準に据え置きます。
- 団体保険の配当につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。
- 団体年金保険の配当につきましては、配当のお支払いを見送ることといたします。

7. 株主配当について

- 平成19年度決算に基づく株主配当は、以下のとおり実施することといたします。

普通株式	1株あたり	1,750円
A種株式	1株あたり	3,500円

以上

【ご参考】

証券化商品への投資状況について

1. 概要

平成19年度決算においては、サブプライム・ローン問題に伴う金融市場の混乱により、当社の保有する証券化商品の一部にも影響が出ました。一般勘定の状況は以下のとおりです。

(1) CDO

- ・投資残高は455億円、実現損益は▲236億円、含み損益は▲64億円となっております。
- ・サブプライム・ローンへの直接投資は行っておりませんが、CDOの中にサブプライム・ローンへの投資を含むものが1銘柄あり、実現損益▲29億円を計上した結果、投資残高は1億円となっております。

(2) CDO以外

- ・住宅金融支援機構債券（旧住宅金融公庫債券）および高格付けの米国政府系機関保証のRMBS等を中心に、投資残高は6,363億円、含み損益は▲9億円にとどまっております。

(3) 合計

- ・証券化商品全体では、投資残高は6,819億円、実現損益は▲227億円、含み損益は▲74億円となっております。

2. 証券化商品への投資状況（一般勘定）

(1) CDO

（単位：億円）

	平成19年度中間期末						平成19年度末					
	残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)	
	うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連	
債務担保証券(CDO)	692	13	▲76	—	▲15	▲15	455	1	▲64	0	▲236	▲29
ABS-CDO	13	13	—	—	▲15	▲15	1	1	0	0	▲29	▲29
ローン担保証券(CLO)	119	—	▲21	—	—	—	83	—	▲43	—	—	—
その他のCDO	559	—	▲55	—	—	—	370	—	▲22	—	▲207	—

(2) CDO以外

（単位：億円）

	平成19年度中間期末						平成19年度末					
	残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)	
	うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連	
商業用不動産担保証券(CMBS)	137	—	▲0	—	—	—	127	—	0	—	—	—
その他	6,669	—	▲87	—	6	—	6,236	—	▲10	—	8	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	3,827	—	▲54	—	4	—	3,518	—	29	—	9	—
上記以外	2,842	—	▲32	—	1	—	2,717	—	▲39	—	▲0	—
小計	6,806	—	▲87	—	6	—	6,363	—	▲9	—	8	—

(3) 合計 … (1) + (2)

（単位：億円）

合計 = (1) + (2)	7,499	13	▲163	—	▲9	▲15	6,819	1	▲74	0	▲227	▲29
----------------	-------	----	------	---	----	-----	-------	---	-----	---	------	-----

上記のほかに、特別勘定においてRMBS（住宅金融支援機構債券〔旧住宅金融公庫債券〕）を保有しており、その残高および実現損益は以下のとおりです。なお、特別勘定にて保有する有価証券は全て売買目的有価証券であるため、含み損益はありません。

平成19年度中間期末：残高…38億円、実現損益…0億円
 平成19年度末：残高…37億円、実現損益…0億円

(補足) 時価評価について

時価は全てブローカー等から提供されたものを採用しており、内部で理論価格を算出したものではありません。

(補足) 財務諸表上の記載について

平成19年度の証券化商品に関する実現損益は▲227億円となりました。
このうちCDO：▲236億円は、複合金融商品の区分処理（注4）を適用し、損益計算書に以下のとおり計上しております。

- ・「金融派生商品費用」：▲213億円
※損益計算書上、金融派生商品収益と金融派生商品費用は、純額で表示されます。なお、平成19年度決算においては、金融派生商品収益が金融派生商品費用を上回っているため、金融派生商品収益のマイナスとして計上されております。
- ・「その他運用収益」「その他運用費用」：▲23億円（ネット金額）
※複合金融商品の一体処理から区分処理への移行に伴い、債券部分の簿価と時価の差額を、損益計算書上「その他運用収益」「その他運用費用」に計上（ネット金額▲23億円）しております。

- (注) 1. 時価は、債券の市場価格（デリバティブを内包するものについてはデリバティブ部分の評価損益との合計）を記載しております。
2. 含み損益は、外貨建てその他有価証券の為替換算差額を損益計算書に計上した後のベースで記載しています。
3. 実現損益は、売却損益および複合金融商品の区分処理に伴う損益を対象としております。
4. 複合金融商品の区分処理とは、企業会計基準適用指針第12号に則り、複合金融商品を債券部分と組み込まれたデリバティブ部分に区分して処理することです。なお、デリバティブ部分については評価差額を当期の損益として計上しております。

(用語説明) 各種証券化商品について

- ・ CDO：Collateralized Debt Obligation 債務担保証券。複数の参照債務バスケットの信用リスクに投資する。優先劣後構造を持ちリスクの異なる階層に切り分けられそれぞれにクーポンが設定される。
- ・ ABS-CDO：ABS (Asset Backed Securities 資産担保証券) を裏付資産とする債務担保証券。
- ・ CLO：Collateralized Loan Obligation ローン担保証券。企業向けローンを組合せて証券化した証券。優先劣後構造を持ちリスクの異なる階層に切り分けられそれぞれにクーポンが設定される。ABSの一種で、広義のCDOに含まれる。
- ・ CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities 商業用の不動産に対して実施した融資を一纏めにし、それを担保にして発行される債券。
- ・ RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities 住宅ローンを担保として発行される証券。

以上